

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第152期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社ソトー

【英訳名】 SOTOH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 上 田 康 彦

【本店の所在の場所】 愛知県一宮市籠屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 小 澤 活 人

【最寄りの連絡場所】 愛知県一宮市籠屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 小 澤 活 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期 第3四半期 連結累計期間	第152期 第3四半期 連結累計期間	第151期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	5,738,771	7,479,706	7,507,033
経常損失() (千円)	128,392	136,619	428,816
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (千円)	137,189	269,497	1,128,083
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	352,820	66,839	1,348,438
純資産額 (千円)	12,278,955	11,057,246	11,283,270
総資産額 (千円)	14,747,406	14,360,475	14,713,205
1株当たり四半期(当期)純損 失() (円)	10.78	21.18	88.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	83.3	77.0	76.7

回次	第151期 第3四半期 連結会計期間	第152期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純損失() (円)	9.92	2.74

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動規制が緩和され、経済活動が正常化に向かう動きが見受けられましたが、ロシアによるウクライナ侵攻によって資源やエネルギー価格の高騰に拍車がかかったことや米国との金利差により円安が急速に進んだこと等による物価上昇に伴い、消費の落ち込みが懸念されており、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

繊維産業におきましては、新型コロナウイルス感染症による行動規制が緩和されたこと等により、百貨店等での衣料販売が回復し明るい兆しが見えておりますが、エネルギーや原材料の高騰に加えて、新型コロナウイルス感染症の影響等により製品や原材料の遅延が懸念されるなど、業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、優れた感性と技術で新しい「価値」を創造し、市場領域の拡大とグローバル展開を図り、安定的・持続的成長の実現を目指しております。また、「地球は着替えることができないから」を当社の環境理念として環境負荷低減活動に取り組むとともに、地域社会やステークホルダーとの共存共栄を図るなど、SDGs活動を積極的に進めてまいります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高7億4千79百万円（前年同期比30.3%増）、営業損失3億5千6百万円（前年同期は営業損失2億4千9百万円）、経常損失1億3千6百万円（前年同期は経常損失1億2千8百万円）、投資有価証券評価損1億円の計上等により、親会社株主に帰属する四半期純損失2億6千9百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億3千7百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(染色加工事業)

昨年度の秋冬物の販売時期において新型コロナウイルス感染症が収束に向かったことや気温が比較的低かったことにより、コートを中心に秋冬物の販売が上向いて織物の受注が好調であったことから、織物が2億5千4百万円（前年同期比31.2%増）、ニットが2億8千8百万円（前年同期比11.6%増）となり、売上高4億9千3百万円（前年同期比21.5%増）となりました。営業損益につきましては、加工料金の是正をお願いしておりますが、燃料及び原材料の高騰の影響が想定以上に大きいことや工場移設に伴う営業費用が増加したこと、また第2四半期連結会計期間におきまして資産除去債務についての会計上の見積りの変更を行ったこと等により、営業損失5億9千4百万円（前年同期は営業損失4億1千万円）となりました。

(テキスタイル事業)

秋冬物が比較的順調に受注出来たことに加えて、新たに取り入れた合繊織物の販売がプラスとなったことや輸出が好調なこと等により、売上高2億3千8百万円（前年同期比52.7%増）、営業利益8千9百万円（前年同期は営業利益3百万円）となりました。

(不動産事業)

前第1四半期連結会計期間の途中で賃貸契約が終了した群馬県伊勢崎市の土地・店舗について、新たな契約先により10月から賃貸がスタートしたことから、売上高2億4千7百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益につきましては、上期における売上高の減少に加えて同物件の維持管理費及び新たな契約に伴う諸経費が発生したことにより1億4千8百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

財政状態の状況

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ3億5千2百万円減少し、143億6千万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が4億7千1百万円増加、建物及び構築物が3億9千2百万円増加、機械装置及び運搬具が3億2千4百万円増加しましたが、現金及び預金が13億9千8百万円減少したことであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ1億2千6百万円減少し、33億3百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が1億2千5百万円増加しましたが、工場移転費用引当金が3億7千3百万円減少したことであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ2億2千6百万円減少し、110億5千7百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が3億2千3百万円増加しましたが、親会社株主に帰属する四半期純損失2億6千9百万円を計上したこと及び配当金の支払2億9千2百万円により利益剰余金が5億6千2百万円減少したことであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、7千4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

当第3四半期連結累計期間において、前年同期で染色加工事業セグメント並びにテキスタイル事業セグメントにおける受注及び販売の内容については「(1) 財政状態及び経営成績の状況 経営成績の状況」に記載しております。

(6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年12月14日の取締役会において、当社の100%出資連結子会社である日本化繊株式会社を吸収合併することを決議し、合併契約を締結しました。

なお、本合併は100%出資の連結子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

1. 合併の目的

当社及び日本化繊株式会社の経営資源を最大限活用し、経営の効率化・意思決定の迅速化を図るため、当社を存続会社として日本化繊株式会社を吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併承認取締役会決議日 2022年12月14日
合併契約締結日 2022年12月14日
合併期日(効力発生日) 2023年4月1日(予定)

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、日本化繊株式会社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも合併契約承認に関する株主総会は開催いたしません。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、日本化繊株式会社は解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併は、当社100%出資子会社を対象とする吸収合併であるため、本合併による新株式の発行及び金銭等の交付はありません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
(1) 名称	株式会社ソトー	日本化繊株式会社
(2) 所在地	愛知県一宮市竈屋五丁目1番1号	愛知県一宮市木曾川町外割田一の通り71番地
(3) 代表者	取締役社長 上田 康彦	代表取締役 上田 康彦
(4) 事業内容	繊維製品の染色加工及び製造、販売 不動産の賃貸及び管理	合化繊維物、ニット、毛織物その他各種繊維製品の染色、整理加工及び製造販売
(5) 資本金	3,124,199千円	150,000千円
(6) 設立月日	1923年2月25日	1929年11月28日
(7) 発行済株式数	13,933,757株	3,000,000株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率 (2022年9月30日現在)	ミソノサービス株式会社 11.09% 株式会社ダイドーリミテッド 10.17% 日本毛織株式会社 9.17% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5.94% 株式会社トーア紡コーポレーション 4.32%	株式会社ソトー 100%
直前事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	2022年3月期(連結)	2022年3月期(単体)
純資産	11,283,270千円	1,224,411千円
総資産	14,713,205千円	1,734,425千円
1株当たり純資産	886.59円	408.14円
売上高	7,507,033千円	1,599,253千円
営業損失()	582,648千円	267,272千円
経常損失()	428,816千円	264,849千円
親会社株主に帰属する当期純損失()	1,128,083千円	263,002千円
1株当たり当期純損失()	88.64円	87.67円

4. 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は、当社の100%出資連結子会社との合併であるため、連結業績への影響は軽微であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,933,757	13,933,757	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数は100株であります。
計	13,933,757	13,933,757		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		13,933		3,124,199		359,224

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,207,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,716,000	127,160	
単元未満株式	普通株式 10,557		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,933,757		
総株主の議決権		127,160	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソトー	愛知県一宮市籠屋 5 1 1	1,207,200		1,207,200	8.6
計		1,207,200		1,207,200	8.6

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
常務取締役	濱田光雄	2022年8月9日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,338,573	939,918
受取手形及び売掛金	1 1,566,418	1, 2 2,038,411
有価証券	407,188	200,040
完成品	302,734	408,540
仕掛品	446,021	482,127
原材料及び貯蔵品	309,660	314,264
その他	102,000	171,353
貸倒引当金	5,480	7,160
流動資産合計	5,467,117	4,547,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,176,345	1,569,297
機械装置及び運搬具(純額)	748,791	1,073,659
土地	1,928,153	1,928,153
建設仮勘定	255,517	156,962
その他(純額)	37,946	67,308
有形固定資産合計	4,146,754	4,795,380
無形固定資産		
その他	31,953	35,845
無形固定資産合計	31,953	35,845
投資その他の資産		
投資有価証券	4,162,069	4,100,762
退職給付に係る資産	520,592	529,739
繰延税金資産	160,034	139,844
その他	239,774	225,250
貸倒引当金	15,090	13,842
投資その他の資産合計	5,067,380	4,981,753
固定資産合計	9,246,088	9,812,980
資産合計	14,713,205	14,360,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	622,186	747,939
1年内返済予定の長期借入金		23,500
リース債務	8,251	8,251
未払法人税等	29,272	33,953
未払費用	201,093	149,288
工場移転費用引当金	550,373	177,292
その他	645,575	630,655
流動負債合計	2,056,753	1,770,880
固定負債		
長期借入金	130,000	136,500
リース債務	13,752	7,563
退職給付に係る負債	715,310	734,287
長期預り保証金	187,589	187,589
繰延税金負債	263,229	357,767
資産除去債務	63,300	108,640
固定負債合計	1,373,181	1,532,348
負債合計	3,429,935	3,303,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,124,199	3,124,199
資本剰余金	1,341,568	1,341,568
利益剰余金	7,809,177	7,246,969
自己株式	1,362,395	1,362,547
株主資本合計	10,912,551	10,350,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313,331	636,745
退職給付に係る調整累計額	57,387	70,310
その他の包括利益累計額合計	370,719	707,055
純資産合計	11,283,270	11,057,246
負債純資産合計	14,713,205	14,360,475

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	5,738,771	7,479,706
売上原価	5,318,864	7,077,466
売上総利益	419,906	402,239
販売費及び一般管理費	669,536	758,551
営業損失()	249,630	356,312
営業外収益		
受取利息	24,963	14,015
受取配当金	73,279	78,288
為替差益	568	106,707
投資事業組合運用益	5,787	5,839
その他	18,451	17,298
営業外収益合計	123,050	222,149
営業外費用		
支払利息	1,317	1,511
手形売却損	371	881
その他	123	62
営業外費用合計	1,812	2,456
経常損失()	128,392	136,619
特別利益		
固定資産売却益	3,193	6,517
投資有価証券売却益	38,582	11,414
特別利益合計	41,776	17,931
特別損失		
固定資産処分損	7,017	2,669
投資有価証券評価損		100,321
投資有価証券売却損		6,902
工場移転費用	30,305	
減損損失	1,579	
その他		2,820
特別損失合計	38,902	112,713
税金等調整前四半期純損失()	125,519	231,401
法人税等	11,670	38,095
四半期純損失()	137,189	269,497
親会社株主に帰属する四半期純損失()	137,189	269,497

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失()	137,189	269,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207,362	323,413
退職給付に係る調整額	8,268	12,922
その他の包括利益合計	215,630	336,336
四半期包括利益	352,820	66,839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	352,820	66,839

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

第2四半期連結会計期間において、当社グループの工場移転等に伴い、新たな情報の入手により、土壌汚染調査費用等に関して会計上の見積りの変更を行いました。この見積りの変更による増加額75,100千円を変更前の資産除去債務残高に加算し、期末日後1年以内に履行が見込まれる額は流動負債へ、それ以外の額は固定負債へ計上しております。

なお、当該見積りの変更により、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ69,150千円増加しております。

(追加情報)

(雇用調整助成金)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、休業を実施したことにより支給した休業手当について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受けた助成金の既受給額及び受給見込額を前第3四半期連結累計期間において191,773千円、当第3四半期連結累計期間において46,825千円、販売費及び一般管理費並びに当期製造費用から控除してあります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形割引高	24,183千円	210,376千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	千円	40,246千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	409,363千円	412,308千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	165,446	13	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金
2021年11月10日 取締役会	普通株式	152,720	12	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	152,719	12	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金
2022年11月9日 取締役会	普通株式	139,991	11	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	染色加工事業	テキスタイル事業	不動産事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,775,024	1,727,610	20,543	5,523,178		5,523,178
その他の収益	5,818		209,775	215,593		215,593
外部顧客への売上高	3,780,842	1,727,610	230,318	5,738,771		5,738,771
セグメント間の内部売上高又は振替高	123,659	1,984	13,644	139,288	139,288	
計	3,904,502	1,729,594	243,962	5,878,059	139,288	5,738,771
セグメント利益又は損失()	410,117	3,560	156,927	249,630		249,630

(注) 1. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	染色加工事業	テキスタイル事業	不動産事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	4,588,866	2,638,630	21,871	7,249,368		7,249,368
その他の収益	4,584		225,753	230,337		230,337
外部顧客への売上高	4,593,450	2,638,630	247,624	7,479,706		7,479,706
セグメント間の内部売上高又は振替高	169,944	1,724	12,851	184,519	184,519	
計	4,763,395	2,640,354	260,475	7,664,225	184,519	7,479,706
セグメント利益又は損失()	594,320	89,463	148,543	356,312		356,312

(注) 1. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純損失()	10円78銭	21円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	137,189	269,497
普通株主に帰属しない金額(千円)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	137,189	269,497
普通株式の期中平均株式数(株)	12,726,672	12,726,486

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第152期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年11月9日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	139,991千円
1株当たりの金額	11円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

株式会社ソトー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新家 徳子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 昌紀

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソトーの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソトー及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。